

A. 主な動き

1. 内政

▼29日、中央選挙管理委員会による選挙結果発表

・各政党の得票率(開票率100%)

共産党:39.29%、自由民主党:29.38%、民主党:12.72%、自由党:9.96%、「我々のモルドバ」同盟:2.05%、欧州アクション運動:1.23% 等 (各政党の獲得議席数は、計101議席中、共産党42議席、自由民主党32議席、民主党15議席、自由党12議席となる。)

▼選挙に対する評価

・29日、OSCE/ODIHRは、選挙は欧州基準の多くを満たし、透明性が高く公平な方法によって実施された旨の声明を発表。

・29日、米国は、選挙は総じて自由及び公正な選挙に関する国際基準に合致していたと評価、モルドバの政治指導者達に新政府を形成し大統領の選出するための協力を呼びかける旨の声明を発表。

・29日、ガルクンCIS選挙監視員ミッション代表は、選挙は現行の法規定に則った公正なものであったと発言。

・30日、アシュトンEU上級代表及びフィーレ拡大・欧州近隣政策担当委員は、今回の選挙は民主的基準をほぼ満たしていたと評価する声明を発表。

・30日、ヨハネス駐モルドバ独大使は、安定した政権運営を保証する速やかなる連立形成を希望すると発言。

・30日、フィラト首相は、プゼク欧州議会議長及びフィーレ拡大・欧州近隣政策担当委員と電話会談。プゼク議長及びフィーレ委員は、モルドバの民主化プロセスに対する支援を表明するとともに、連立形成の成功に期待すると発言。

▼選挙違反に関する動き

・30日、サルブ共産党議員及びペトレンコ共産党議員は、共産党への票が自由民主党によって奪われたこと、自由民主党の候補者が二重投票を行ったことを確認したと発表。

・1日、中央選挙管理委員会は、選挙における大規模な不正の可能性を否定。これに対し、同日、共産党は、票の数え直しを中央選挙管理委員会に要求する声明を発表。

・2日、中央選挙管理委員会は、票の数え直しは、各裁判所による選挙違反の確認を経て憲法裁判所が再集計を命令した場合にのみ可能となると発表。

・3日、中央選挙管理委員会は、追加投票リストによる投票数はこれまでの選挙の中で最小であったと発表し、投票リストの正確性を強調。

・3日、露外務省は、今回の選挙の実施レベルの高さを評価しつつ、公式結果を発表する前に選挙違反に関する抗議の

請求の審議を行う必要がある点に言及。

▼連立形成に向けた動き

・29日、フィラト首相は、自由民主党は民主党及び自由党と連立形成に向けた交渉を行う意向だが、共産党との連立の可能性は無いと発言。一方、同日、ヴォローニン前大統領は、共産党は自由民主党との連立の可能性を排除しないと発言。

・30日、ギンブ大統領代行は、自由党はAIEの存続を希望するが、各党間の対話のイニシアティブは議席を最も多く獲得した自由民主党がとるべきと発言。

・2日、フィラト首相とルブ民主党党首は、選挙後の情勢等につき協議。

・3日、フィラト首相とギンブ大統領代行は、連立の可能性につき協議。来週から本格的な交渉を行うことで合意。フィラト首相は、28日までに連立形成が発表されることを確信していると発言、近日中に共産党との交渉を行う可能性に言及。

2. 経済

・1日、政府は、ILO方式に基づく本年第3四半期の失業率は6.5%と発表。

・3日、モルドバ政府と独KfW(復興金融公庫)は、社会インフラ及び省エネインフラ整備のための500万ユーロの支援に署名。

3. 外政

▼1日～2日、オシボフ沿ドニエストル問題担当副首相のOSCEサミット(於アスタナ)出席

・2日、オシボフ沿ドニエストル問題担当副首相は、ゴードン米国務次官補、バコンスキ・ルーマニア外相、リディングトン英欧州問題担当相、ラッド・オーストラリア外相らと二者会談を実施。期限前議会選挙後の国内情勢、OSCEの活動等につき協議。

・3日、オシボフ沿ドニエストル問題担当副首相は、モルドバはアスタナ宣言の採択に賛成するも、同宣言はモルドバ側の期待に応えるものではないと発言。

▼その他

・30日、パセスク・ルーマニア大統領は、25年後にはルーマニアとモルドバが合併する可能性があり、ドニエストル川沿いにEUの国境が生ずる旨発言。

・2日、ラザル経済相は、EUとのFTA創設合意交渉には2～3年が必要であり、2015年までにはFTA創設が実現される旨発言。

4. 沿ドニエストル

・1日、オシボフ沿ドニエストル問題担当副首相は、OSCEサミットにおいて、沿ドニエストル側が交渉に早期復帰し、露

軍平和維持部隊は多国籍文民ミッションに変更されるべき旨演説。

・1日、沿ドニエストル「外務省」は、沿ドニエストル問題解決に関する合意の策定、採択及び実施は沿ドニエストル側の参加なくしては有り得ない旨の声明を発表。

・1日、ギンブ大統領代行は、OSCEサミットでは露軍部隊の沿ドニエストル地域からの撤退が議論されることはないため、サミットに出席する意味はない旨発言。

・2日、ヤヌコーヴィチ・ウクライナ大統領は、OSCEサミットに

おける潘基文国連事務総長との会談にて、ウクライナは沿ドニエストル地域の平和維持に関わっていくと言及。

・3日、共同管理委員会沿ドニエストル代表部は、ロシア、ウクライナ、及びOSCEの同代表部に対し、同地域におけるロシア系住民の移動の自由が制限されているとモルドバ政府を非難した書簡を発出。

5 . 防衛

・30日、Mig - 29戦闘機6機売却のための競売が参加者不在により失敗。

B . その他の動き

11 / 30 (火)

・モルドバ軍は、11月中に29発の第二時世界大戦時の不発

弾処理を行ったと発表。今年モルドバ軍は、不発弾処理のため251ヶ所に派遣され、計621発を処理。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)